

# 明日への力

## 日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門  
マネジャー 佐藤 樹生

107



7月21日に閣議決定された『日本成長戦略』では、優先的に投資を促進する対象として、AI・半導体分野を筆頭に戦略17分野における62の主要な製品・技術等が挙げられている。一方で、今日の日本経済を牽引している主要な産業のうち、その代表格である自動車産業が17分野の一つとして直接明示されなかったことが注目を集めた。

は観光産業である。直近約20年は観光政策による効果の大きさが強調されてきただけに、この事実は観光業界でも驚きをもって受け止められた。しかし、このことをもって日本経済における観光産業の重要性が低下したと見るのは早計であろう。実際、政府が同日に閣議決定した『地域未来戦略』では、同戦略が主眼とする「強い地域経済の構築」に向けて観光産業が果たしうる役割が示されている。また『骨太方針2026』でも、引き続き「持続可能な観光立国の実現」に言及されている。

## 観光振興という手段

### ——持続可能な地域経営の視座から

もっとも、日本の産業政策を振り返ると、観光産業は必ずしもその中核に位置付けられてきたわけではない。そもそも訪日外国人旅行者の誘客事業自体、財界人の構想と実践によって切り拓かれてきた側面がある。例えば、1893年に設立された喜寶会は、外客の誘致と支援を目的に、財界有志が主導し創設した先駆的な機関であった。その設立には、渋沢栄一その他、旧三井物産初代社長として三井の近代的发展に尽力した益田孝が関与したことも広く知られている。

彼らは言うまでもなく、無目的に外客誘致に取り組んだわけではない。会の綱領に記されているように、国際交流が日本経済の活性化すなわち貿易の発達を助成することにつながるという明確な見通しを持っていたからにはかならない。

ひるがえって我が国は今日、いかなるねらいのもとに観光政策を展開しているのだろうか。国レベルでは、観光立国推進基本法に基づき、観光立国推進基本計画が策定されてきた。今年三月には最新の第五次計画が閣議決定され、同計画は観光産業を「戦略

産業」と定義し、経済的側面にとどまらない多面的な意義を改めて強調している。そうした中で、真に求められているのは、観光産業が国や地域に果たす役割をより大きくすることだけではない。その貢献の本身を、国民や住民に主体的に、より分かりやすく説明しようとする姿勢もまた肝要である。

く、観光産業におけるデータ利活用の広がり、結果としてこうした可視化にも寄与している。

「観光地を経営する」という発想の必要性が提唱されて久しい。経営の真価が問われるのは、旅行者数や消費額の推移をはじめ、地域の現状を日々着実に把握し続けることだけではない。投じた経営資源に対して、より大きな価値を実際にもたらせているかという結果にこそある。観光地経営の高度化を進める観点からは、得られた収益が調達等を通じて域外へ過剰に流出せず、地域内で好循環を生み出しているか——観光振興の効果が実際に地域の豊かさにとどこまで結びついているのかを、より高い解像度で捉えていくことも期待される。

人口減少をはじめ中長期的に見込まれる日本社会の構造的変化を踏まえれば、観光振興は、持続可能な地域経営を支える有望な手段の一つとなりうる。ただし、その成否は、国や地域としてありたい姿を描き、その実現に向けて観光振興という手段を効果的かつ大局的に用いる構想力の有無にかかっている。



\* 記事に関するお問い合わせはred web@njr.co.jpまでお願い致します。